

熊本県総務部財政課

熊本県財政の概要

令和6年（2024年）10月

目次

I. 熊本県のプロフィール	02
II. TSMCの誘致	07
III. 災害からの創造的復興	12
IV. 一般会計予算の概要	18
V. 財政の姿	21
VI. 市場公募債の状況	28





熊本県のプロフィール



I - ① 熊本県の概要・特徴

- 九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- 熊本市は九州では福岡市・北九州市に次ぐ3番目に大きな都市で、2012年政令指定都市に指定

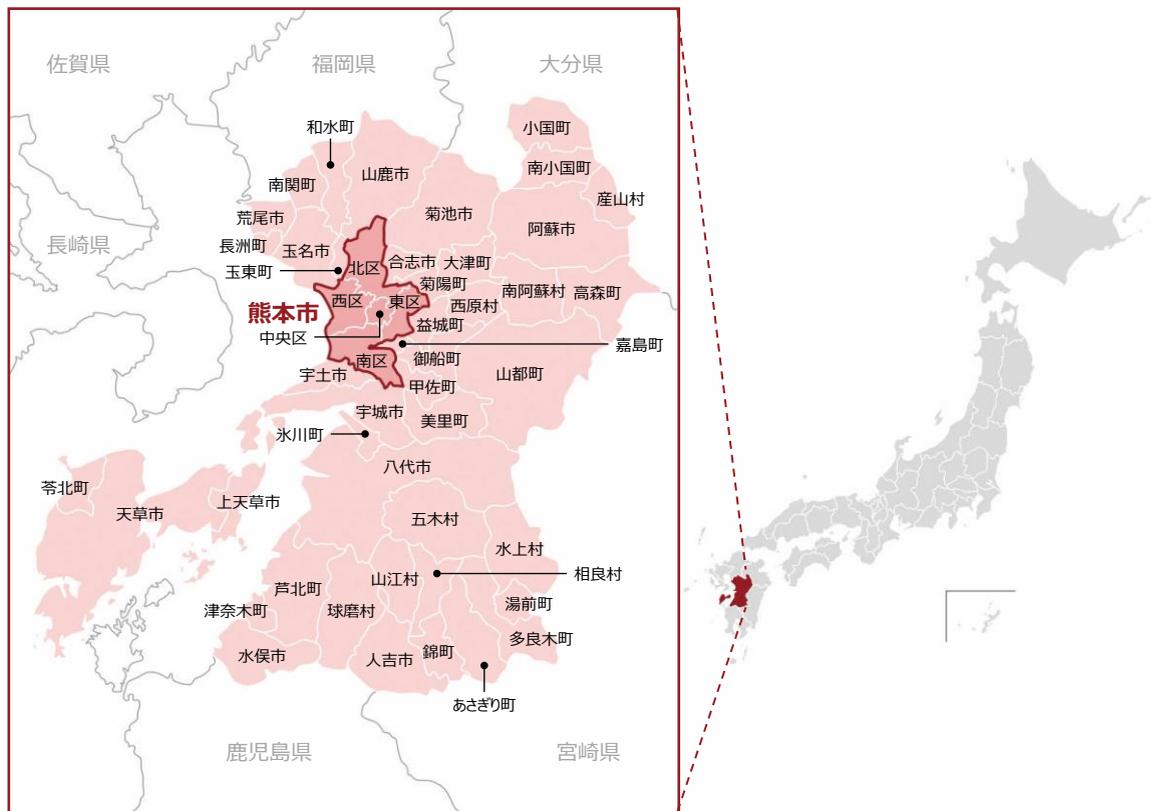
熊本県の概要

項目	概要	順位
面積	7,409.18km ²	全国15位
人口	170.9万人	全国23位
生産年齢人口	93.8万人	全国23位
市町村数	45市町村	全国8位
県内総生産	6兆4,173億円	全国25位

出典：総務省統計局人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）、国土交通省国土地理院全国都道府県市区町村別面積調（令和5年度）、内閣府県民経済計算など（令和3年度）

地理的特徴

- 熊本県は九州のほぼ中央に位置する県で、世界有数のカルデラを持つ阿蘇山をはじめ、有明海や八代海、天草の島々など豊富な自然に恵まれています。
- 活火山である阿蘇山があることから「火の国」と呼ばれており、また、阿蘇山の噴火によって形成された地層によって地下水が豊富なことから「水の国」とも呼ばれています。
- 多くの自然を有し、水が豊富なことから全国屈指の農業県でもあります（R3農業産出額全国第5位）。



熊本県内の国の主な出先機関（九州全体・複数県を統括する機関）

- 九州財務局
- 九州総合通信局
- 九州森林管理局
- 陸上自衛隊
- 熊本国税局
- 九州農政局
- 九州地方環境事務所
- 西部方面総監部

I-② 交通インフラ

- 陸海空の交通基盤が充実しており、特に、九州新幹線の全線開通（2011年3月）によって九州近郊へのアクセスが向上。
- 阿蘇くまもと空港の運営について、2020年からコンセッション方式を導入し、2023年春には十分な耐震性を持つ国内線ビルと国際線ビルを一体化した新ビルが開業。
- 成長著しいアジアの中心に位置しており、今後、国際線の大幅拡充が予定されている。

九州近郊・国内への交通アクセス



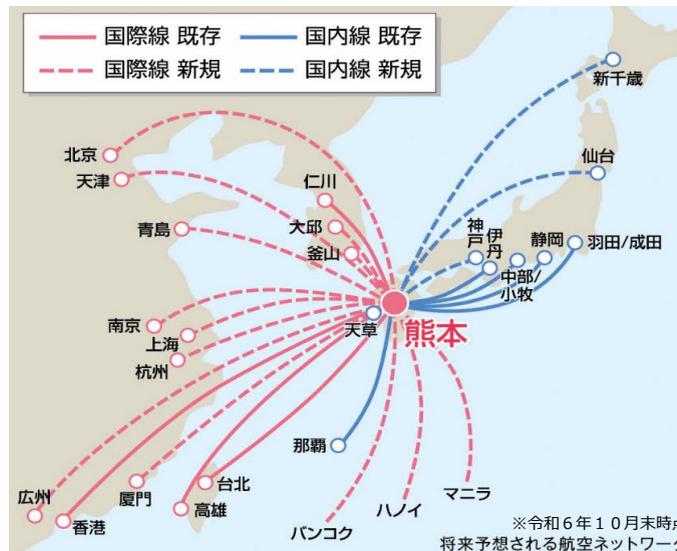
- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| ● 福岡まで 90分 | ● 長崎まで 150分 | ● 宮崎まで 145分 |
| ● 北九州まで 130分 | ● 大分まで 180分 | ● 鹿児島まで 140分 |
| ● 佐賀まで 100分 | ● 延岡まで 160分 | |



- | | | |
|------------|-------------|--------------|
| ● 福岡まで 33分 | ● 鹿児島まで 44分 | ● 新大阪まで 178分 |
|------------|-------------|--------------|

国外への交通アクセス（今後拡充予定）

東アジア路線の戦略的誘致を計画しており、現在4路線の国際線を2027年度までに11路線、2051年度までに17路線に拡充する予定。



国際線

- | | | |
|----------------|---------------|-------------|
| ● ソウル(仁川)まで70分 | ● 台湾高雄まで 110分 | ● 香港まで 175分 |
|----------------|---------------|-------------|



国内線

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| ● 東京まで 90分 | ● 中部まで 70分 | ● 関西まで 65分 |
| ● 成田まで 100分 | ● 小牧まで 80分 | ● 天草まで 20分 |
| ● 静岡まで 100分 | ● 伊丹まで 65分 | ● 沖縄まで 90分 |

I-③ 主な観光地

- 熊本城や天草のキリシタン遺産などの文化的観光地や、阿蘇山をはじめとした雄大な自然の両方を有する
- コロナ禍で落ち込んだ観光客数も順調に回復傾向にある

主な観光地



銀杏城の愛称で親しまれている熊本城は、日本三名城の一つであり、戦を想定した様々な防衛機能を備えた難攻不落の城。2016年4月の熊本地震で甚大な被害を受けるも、現在天守閣は復旧（完全な復旧は2052年度予定）。



天草は海に囲まれた、約120の島からなる諸島であり、イルカウォッチング等のアクティビティが楽しめる。また、禁教下に仏教、神道、キリスト教と共存しながら信仰を続けた集落として「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として世界文化遺産に登録。



阿蘇山は世界最大級のカルデラを有する活火山。「火の国熊本」のシンボル。良質な温泉や豊富な地下水など、火山のもたらす恵みがあふれており、「ユネスコ世界ジオパーク」にも認定。

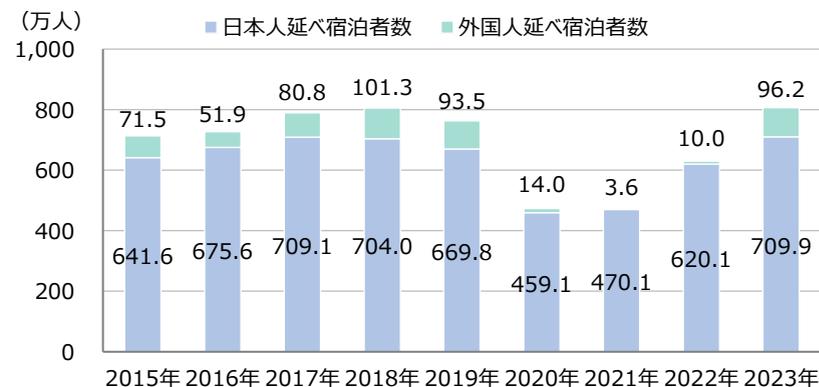


県内の各所で温泉がわき、その数は118か所にも及びます。県北には、古くから湯治場として親しまれている山鹿温泉や玉名温泉。阿蘇エリアには、阿蘇の雄大な景色を楽しめる阿蘇・内牧温泉や、山間にひっそり佇む全国でも人気の黒川温泉。天草エリアには美しい夕陽で知られる上天草温泉郷・下田温泉。県南エリアには風情ある温泉街・日奈久温泉や人吉温泉があります。

グルメ



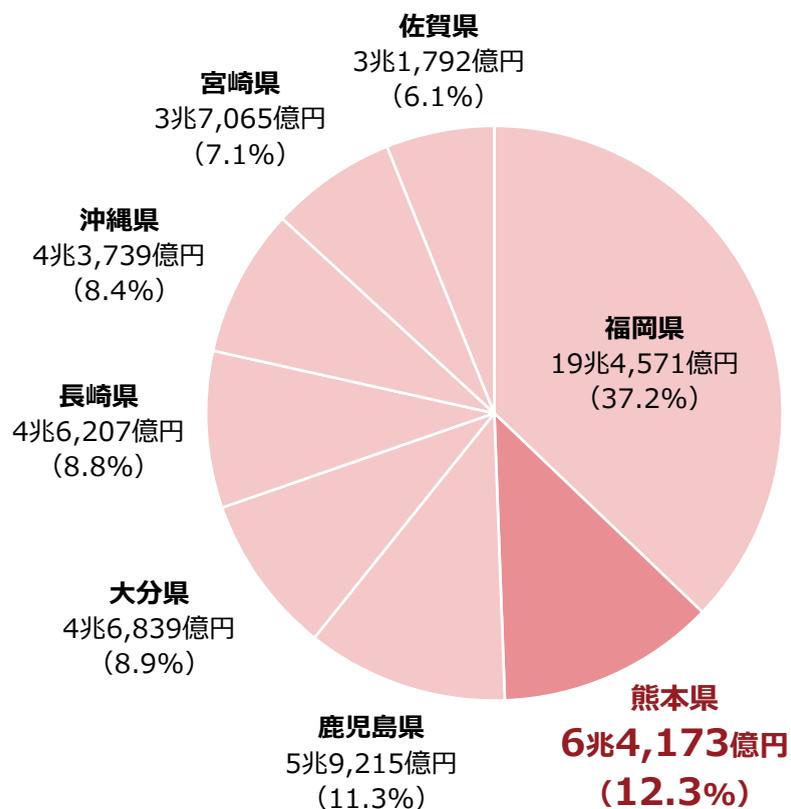
観光客数（延べ宿泊数）



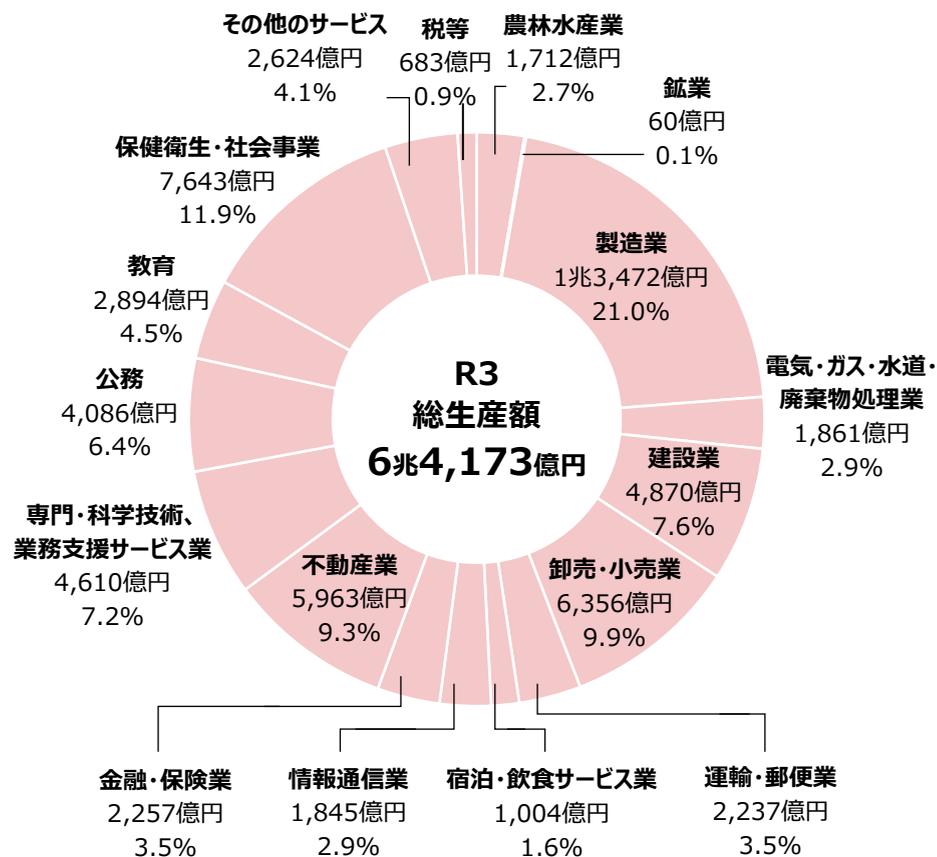
I - ④ 県内総生産

- 本県の県内総生産（名目）は6.4兆円で、九州全体の約12.3%のシェア
- 製造業が最も多く、次いで、保健衛生・社会事業、卸売業・小売業となっている

県内総生産額の九州に占める割合



県内総生産額と構成比



出典：内閣府県民経済計算、熊本県県民経済計算報告書（R3年度）

II

TSMCの誘致



II-① 熊本県の企業誘致に関する評価【1】

- 2021年11月 台湾のファウンドリー大手のTSMCの日本国内初の工場が熊本県に立地することが決定し、半導体関連企業などの更なる集積が進んでいます。
- もともと、恵まれた地の利、豊かな自然環境、優秀な人材などが高く評価され、これまでも多くの企業からビジネス拠点として選ばれてきました。

九州の中心に位置する熊本



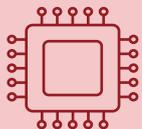
九州の中央に位置し陸海空それぞれの輸送経路を有し（熊本駅、八代港、熊本空港など）、世界各地へのアクセスが良好です。また、熊本～大分を結ぶ中九州横断道路や熊本～宮崎間を結ぶ九州横断自動車道延岡線の整備も順次進められています。

「水の国」くまもと

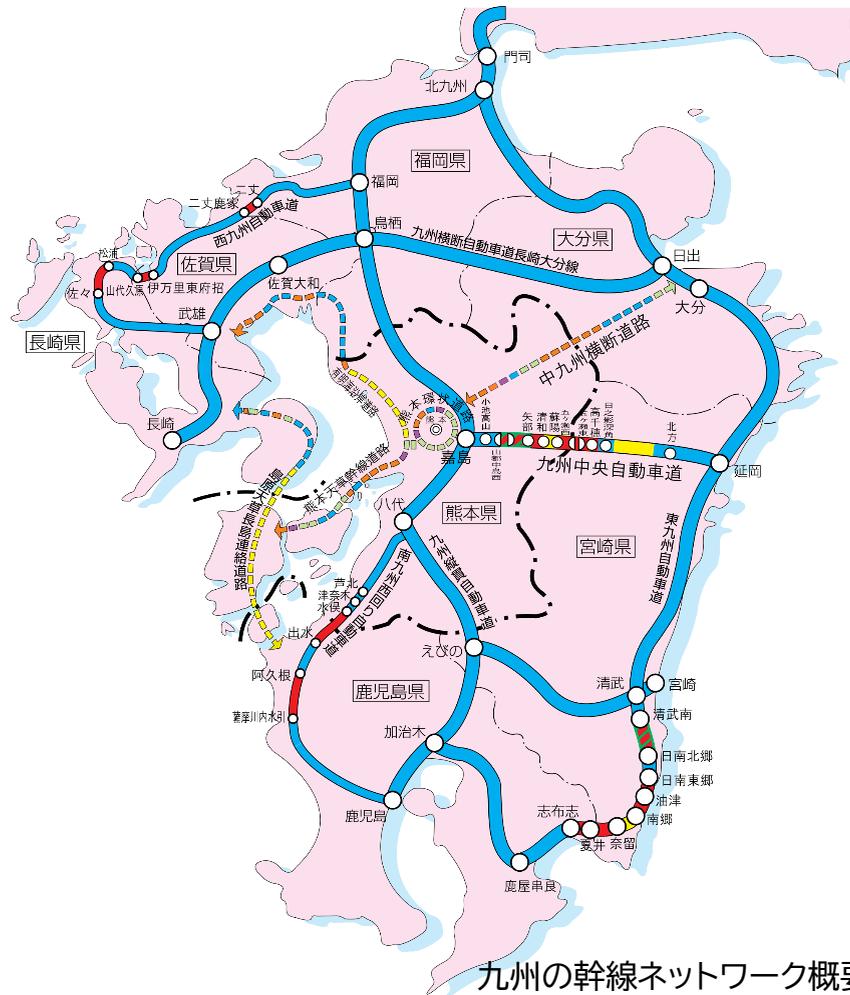


熊本県は環境省が選定する名水百選に全国最多の8か所選定されているほどの「水の国」です。阿蘇の山々に降った雨が、時間をかけて湧き出した清らかな地下水は、食品産業・半導体産業などの産業用水としても利用されており、多くの企業立地に繋がっています。

半導体関連産業の集積



九州地域には多くの半導体関連企業が立地（シリコンアイランド九州）しており、特に熊本県では二百数十社の企業が集積し、製造メーカーだけでなく、メンテナンスメーカーや工場・器具設置メーカーなど、関連企業がまんべんなく集積する稀有な地域でもあります。



九州の幹線ネットワーク概要図

II-① 熊本県の企業誘致に関する評価【2】

くまもとの生活環境



熊本県は全国的にも土地の価格が安く、工場用の事業用地のコストが低く抑えられるほか、住宅確保も容易のため人流増加が期待されます。また、充実した医療体制が日々の安全な暮らしを支えています。

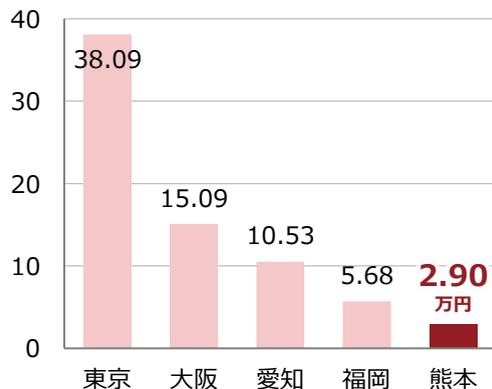
豊富な理系人材



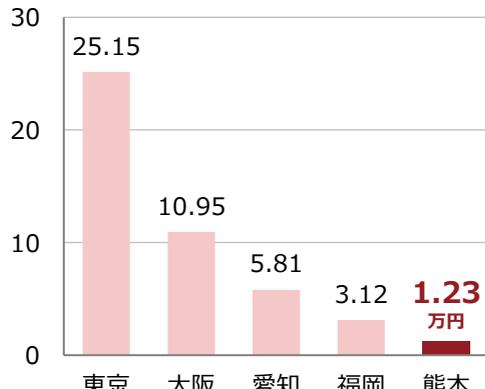
熊本県内には11大学、3短大、1高専があり、理工系の学部が多いことが特徴です。県内就職者を職業別に見ると「専門的・技術的職業従事者」が年々増加傾向にあります。

2024年4月には、熊本県立技術短期大学校に「半導体技術科」を新設し、半導体関連人材の育成強化を目指しています。

住宅地価格 (万円/㎡)



工業地価格 (万円/㎡)



出所：国土交通省令和3年都道府県地価調査

10万人に対する
医師数



全国**10位**
(289.8人)

10万人に対する
病床数



全国**4位**
(1,941.1人)

合計特殊出生率



全国**8位**
(1.60人)

～令和6年4月

- 創立以来25年間で約2,000人の卒業生
- 約700人が半導体関連の企業に就職

半導体に関連する学科の定員
50名

学科	定員	関連科目
電子情報技術科	25名	半導体工学基礎、半導体工学実習、半導体工学Ⅰ、半導体工学Ⅱ
情報システム技術科	25名	半導体工学基礎、半導体工学実習、半導体デバイス工学、半導体デバイス工学実習

TSMCの熊本進出

令和6年4月

● 半導体技術科の設置

育成する人材像：「半導体製造」と「半導体製造装置」に関する技能・技術を有する電子および機械の実践技術者

半導体に関連する学科の定員
60名

+ 10名増

学科	定員	関連科目
電子情報技術科	20名	半導体工学基礎、半導体工学実習、半導体工学Ⅰ、半導体工学Ⅱ
情報システム技術科	20名	半導体工学基礎、半導体工学実習、半導体デバイス工学、半導体デバイス工学実習
半導体技術科	20名	半導体工学概論、半導体製造装置概論、半導体工学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、半導体材料、半導体デバイス工学、実習 他

II-② TSMC新工場の概要と県経済への効果

- 台湾半導体大手TSMCの熊本県進出は、直接的な雇用だけでなく、多方面への経済効果を生み地域活性化につながります
- 民間の金融機関の試算によると経済効果は10年間で約11兆円とされています

概要

- 建設場所 : 菊陽町原水（セミコンテックパーク隣接地）
- 雇用予定者数：**約1,700人**
- 月間生産能力：55,000枚（300mmウエハー換算）

第一工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年2月24日開所式 ⇒ 年内稼働開始予定 ● 設備投資額：86億米ドル
第二工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年4月着工 ⇒ 2026年稼働開始予定 ● 設備投資額：139億米ドル

半導体産業の**集積強化**
部材など貨物量の**大幅な増加**

新生「シリコンアイランド九州」の実現
～熊本が日本の経済安全保障の一翼を担う～

経済効果（九州FG公表値）

熊本県における経済効果は
2022～31年の10年間で約**11兆2,000億**円



II-③ 課題への対応

- TSMCの熊本進出決定後、様々な課題に対応するため、直ちに全庁横断組織を立ち上げました
- また、2024年4月の木村知事に変わってから、既存の組織体制を見直し、新たに「地下水保全推進本部」と「渋滞解消推進本部」「くまもとで働こう」推進本部」を立ち上げました

半導体産業集積強化推進本部／半導体産業集積強化推進PT



地下水保全推進本部

熊本の宝である地下水を確実に守るため、部局横断的に、地下水量及び地下水質の保全の取組を強力に進めるとともに、県民への情報発信を行うため、知事を本部長として設置

本部会議/幹事会の構成メンバー

本部会議	● 知事（本部長）	● 教育長
	● 両副知事	● 企業局長
幹事会	● 知事部局関係各部（公室）長	● 県央・県北本部長
	● 庁内関係所属長	

渋滞解消推進本部

熊本都市圏における渋滞解消を図り、県民への情報発信を行うため、知事を本部長として設置

本部会議/幹事会の構成メンバー

本部会議	● 知事（本部長）	● 教育長
	● 両副知事	● 県警本部長
幹事会	● 知事部局関係各部（公室）長	● 県央・県北本部長
	● デジタル戦略局長	
幹事会	● 庁内関係所属長	

「くまもとで働こう」推進本部

県内産業界における人手不足が深刻になる中、各産業の人材育成・確保を図るため、関係部局による課題共有や連携体制を構築し、関係部局が連携して課題解決に向けた取組を推進するため、知事を本部長として設置

本部会議/幹事会の構成メンバー

本部会議	● 知事（本部長）	● 教育長
	● 両副知事	
幹事会	● 知事部局関係各部（公室）長	
	● 庁内関係所属長	

Ⅲ

災害からの創造的復興



Ⅲ-① 熊本地震の概況と被害の状況

- 平成28年熊本地震は、観測史上初めて、同一地域において**震度7の地震がわずか28時間の間に2度発生**しました
- 県内の**人的被害は、死者は270人を超え**（災害関連死を含む）、**重軽傷者は2,737人**に上っています
- **住家被害は、約19万8千棟**に上り、また、国道57号や国道325号阿蘇大橋などの幹線道路の寸断や停電、ガス供給停止、断水、通信断絶など、**県民の生活を支えるインフラに大きな被害**が生じました
- 県内の被害額は、県や関係機関が公表した推計で、**約3.8兆円**に上っています



Ⅲ-② 熊本地震からの創造的復興【1】

- 発災から8年が経過し、「すまい」の再建や阿蘇へのアクセスルートの回復、熊本城の復旧、益城町の復興まちづくりなど、創造的復興に向けた重点10項目を着実に実施しています

「すまい」の再建

- 令和5年3月末、災害救助法による応急仮設住宅の供与終了



災害救助法から県・町の独自支援へ



仮設住宅から災害公営住宅へ



熊本城の復旧

- 令和14年度：宇土櫓、本丸御殿の復旧完了
- 令和34年度：全ての復旧が完了



コンセッション方式の導入による空港ビルの創造的復興

- 令和5年3月 国内線・国際線一体型の新旅客ターミナルビル供用開始



Ⅲ-② 熊本地震からの創造的復興【2】

阿蘇へのアクセスルートの回復

- 国道57号／国道325号阿蘇大橋の早期復旧

地震直後
(2016年)



現在
(2022年)



Ⅲ-③ 令和2年7月豪雨の概況と被害の状況

- 7月3日の夜半前から県南部を中心に線状降水帯が形成され、1日で7月約1ヵ月分の降水量となり、7月4日朝方にかけての12時間降水量は、**県南9地点で観測史上1位**を記録しました
- 豪雨は県内各地で河川の氾濫や土砂災害等を引き起こし、家屋の浸水や倒壊、公共土木施設、ライフラインに甚大な被害をもたらしました
- 県内の人的被害は、死者は**65人**、行方不明者は**2人**、重軽傷者は**51人**に上っています
- 住家被害は、**7,300棟**を超えるとともに、国道219号、JR九州肥薩線など県民の生活に不可欠な道路や鉄道といったインフラ施設、**商工業、観光業、農林水産業**などにも**甚大な被害**が生じました
- 県内の被害額は、被災自治体や関係機関等からの聞き取り及び被害状況からの推測により試算したところ、**約5,222億円**に上っています

文化財の被害（青井阿蘇神社）



土石流による被害（JR肥薩線 吉尾地区）



球磨川の氾濫で浸水した市街地



濁流で一部が流出した西瀬橋



Ⅲ-④ 令和2年7月豪雨からの創造的復興

- 復旧・復興に向けた重点10項目を掲げるとともに、自然環境との共生を図りながら、流域全体の総合力で安全・安心を実現する「緑の流域治水」を推進しています

「すまい」の再建

- ピーク時の約9割がすまいの再建を実現し、残る217世帯（412人）も再建の目処が立っている。



国道219号等の早期復旧

- 球磨川の流失橋梁、国道219号の早期復旧。



鉄道の復旧 (くま川鉄道)

- R5年度までに左岸側橋台及び橋脚の設置が完了
- 令和7年度中の全線運転再開を目指す



人吉・球磨の観光復興

- コンテンツを活用した賑わい創出、誘客促進
- 球磨焼酎の魅力発信・販路拡大



©緑川ゆき・白泉社 / 「夏目友人帳」製作委員会

IV

一般会計予算の概要

～予算から見るくまもと～



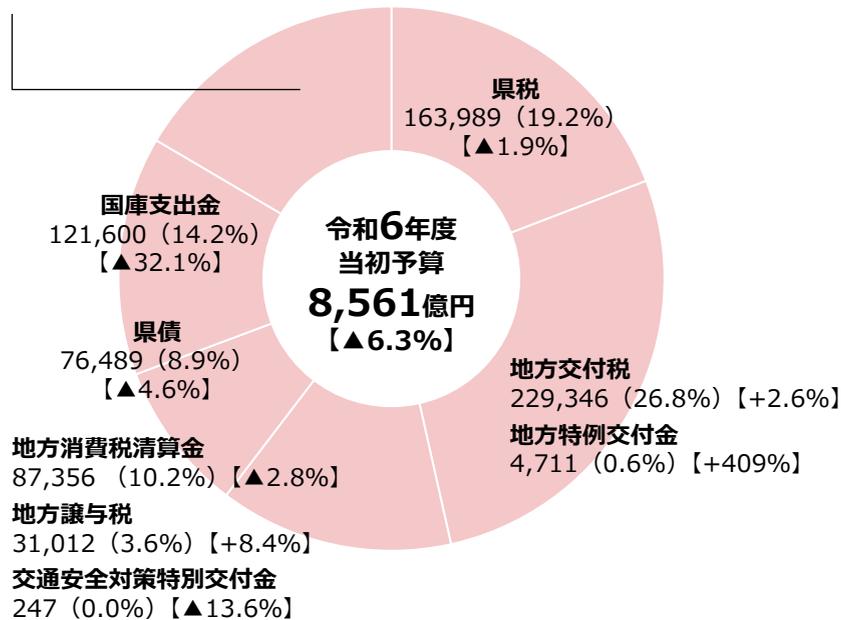
IV-① 当初予算の概要（歳入予算）

- 令和6年度当初予算（肉付け含む^{※1}）は、令和5年度と比較し574億円の減
- 令和2年7月豪雨災害復旧事業とあわせて行う災害関連事業の増や、半導体関連産業の集積に伴う企業立地促進費補助の増等があったものの、新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業の減が要因として挙げられる

※1 令和6年度当初予算と令和6年度6月補正予算の総計（知事の改選期を迎えることから、令和6年度当初予算は骨格予算として編成、6月補正予算を肉付け予算として編成した）

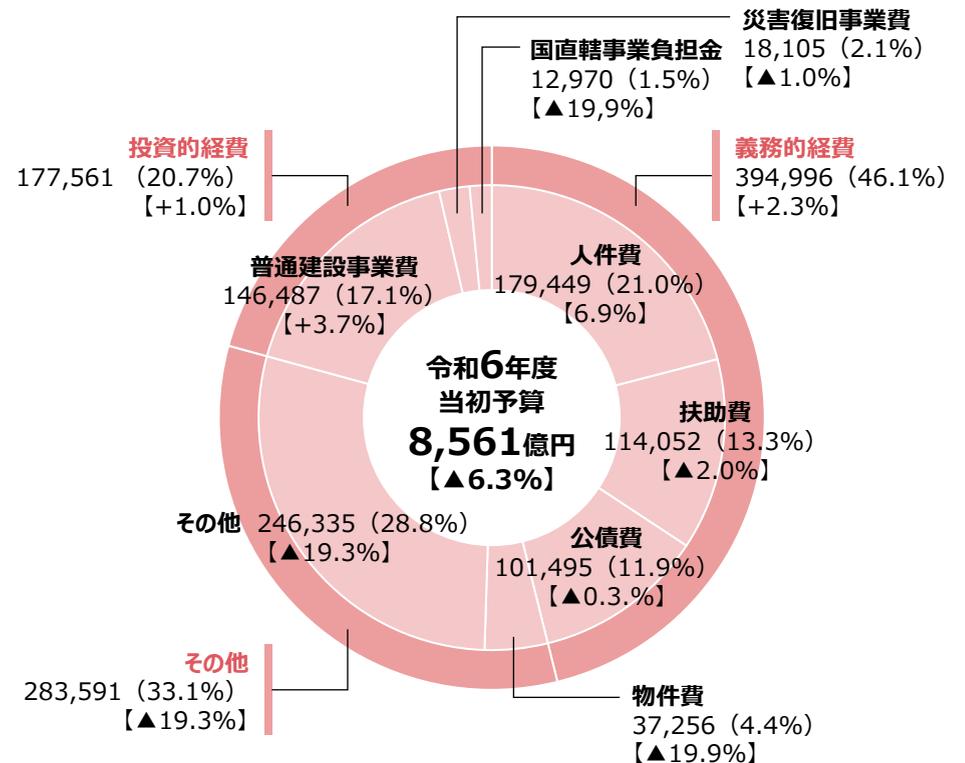
令和6年度当初予算（肉付け含む）【歳入】

分担金及び負担金 4,161 (0.5%) [+7.7%]	諸収入 67,026 (7.8%) [▲3.3%]	財産収入 2,021 (0.2%) [+19.3%]
使用料及び手数料 9,038 (1.2%) [+2.7%]	繰入金 58,514 (6.8%) [▲2.4%]	寄附金 638 (0.1%) [+83.1%]



(単位：百万円) () 内は構成比 【 】内は前年度増減率

令和6年度当初予算（肉付け含む）【歳出】



(単位：百万円) () 内は構成比 【 】内は前年度増減率

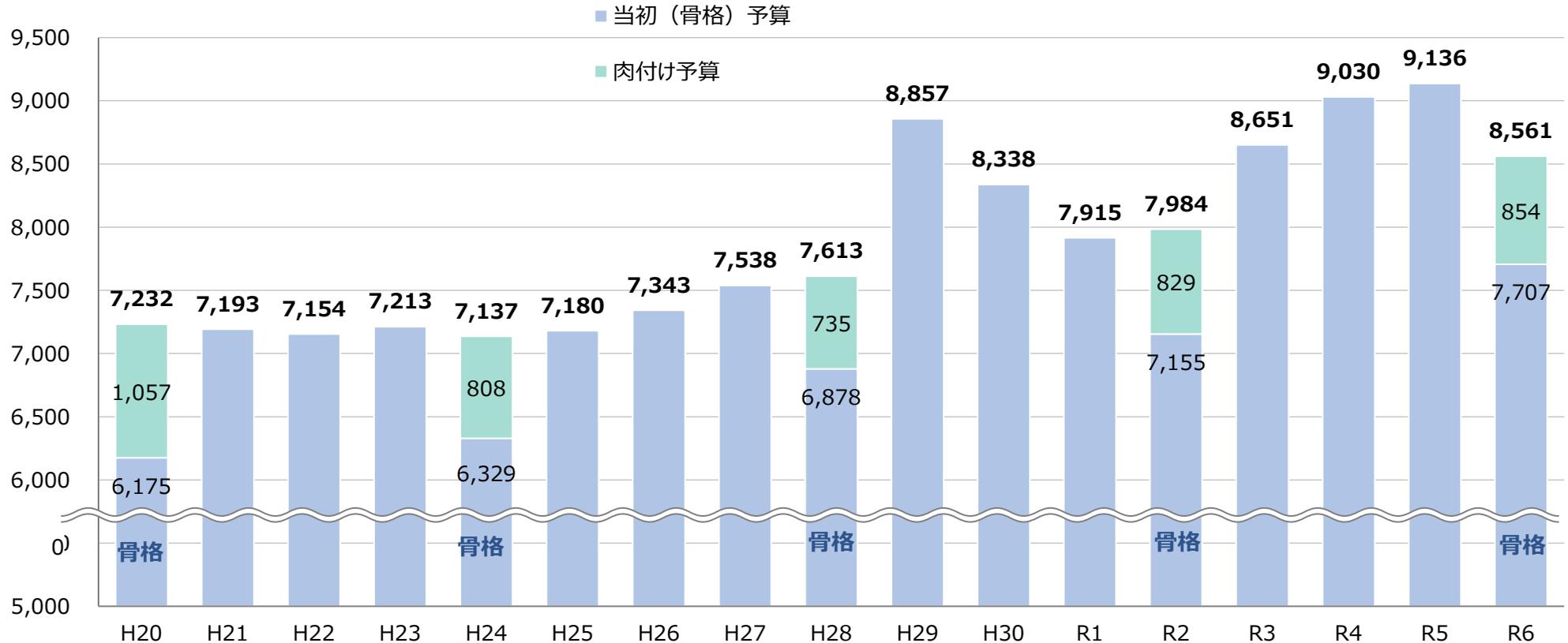
※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

IV-② 当初予算の概要（歳出予算）

- 令和6年度予算は知事の改選期を挟んだ予算となるため、当初予算は骨格予算として編成し、新規施策等については、年度前半に補正予算（肉付け予算）として追加計上
- ただし、重点的に取り組むべき事業（「熊本地震」、「感染症」、「豪雨災害」関連事業等）については、継続して実施すべきもの、あるいは新規であっても年度当初からの事業着手が必要なものに限り、当初予算に計上している

当初予算額の推移

(億円)



熊本広域大水害

熊本地震

7月豪雨災害
新型コロナウイルス感染症



財政の姿

～決算状況から見るくまもと～



V-① 行政運営に関する基本方針（案）

- 熊本の更なる発展に向け、くまもと新時代共創基本方針・総合戦略の策定に向けて取り組んでおり、令和6年度中の策定を予定しています。

くまもと新時代共創基本方針（案）

県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来をともに創る
～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

1 こどもたちが笑顔で育つ熊本

取組の方向性 幼児教育・保育の質の向上、結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる環境の整備、個性を伸ばす教育 等

- 施策①：こども・若者がキラキラ輝く社会づくり
- 施策②：家庭や子育てに夢を持てる社会づくり
- 施策③：質の高い教育・未来を担う人材の育成

2 世界に開かれた活力あふれる熊本

取組の方向性 半導体関連産業の集積、「食のみやこ熊本県」の創造、人材確保・育成、スポーツ・観光・文化芸術の振興 等

- 施策①：「くまもとで働く」人材の確保・育成
- 施策②：世界に伍する産業拠点熊本の創出
- 施策③：「食のみやこ熊本県」の創造
- 施策④：スポーツ、観光、文化芸術の振興
- 施策⑤：交通の利便性向上

3 いつまでも続く豊かな熊本

取組の方向性 自然環境の保全、移住定住の推進、魅力ある地域づくり、多様性を認め合う社会 等

- 施策①：豊かな自然の保全
- 施策②：移住定住、関係人口創出
- 施策③：魅力ある地域づくり
- 施策④：社会の多様性

4 県民の命、健康、安全・安心を守る

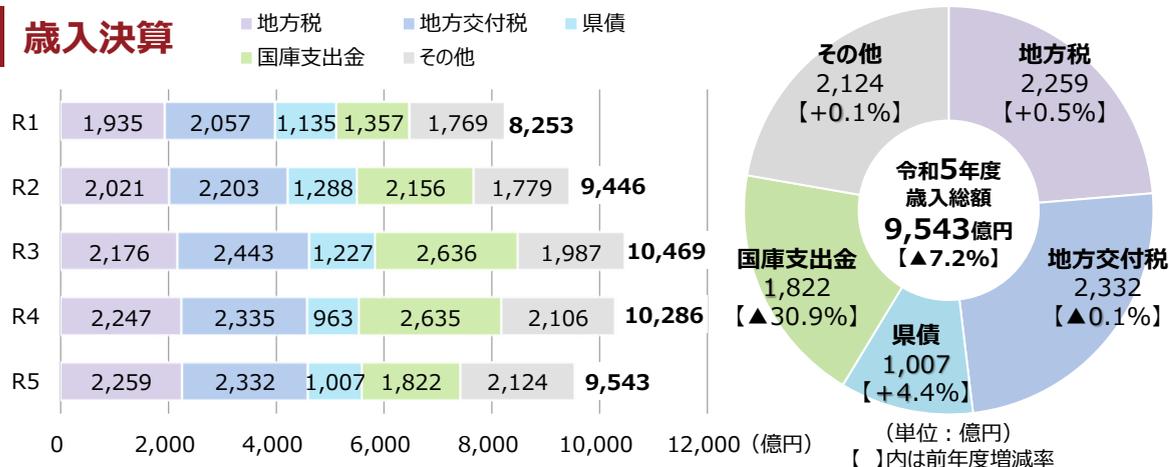
取組の方向性 創造的復興と「緑の流域治水」の推進、災害に強い県土づくり、健康長寿な社会、安全安心の地域づくり 等

- 施策①：「緑の流域治水」を核とした創造的復興
- 施策②：災害に強い県土づくり
- 施策③：健康で長寿な社会づくり
- 施策④：安全安心の地域づくり
- 施策⑤：水俣病問題への対応

V-② 歳入・歳出決算の状況（普通会計）

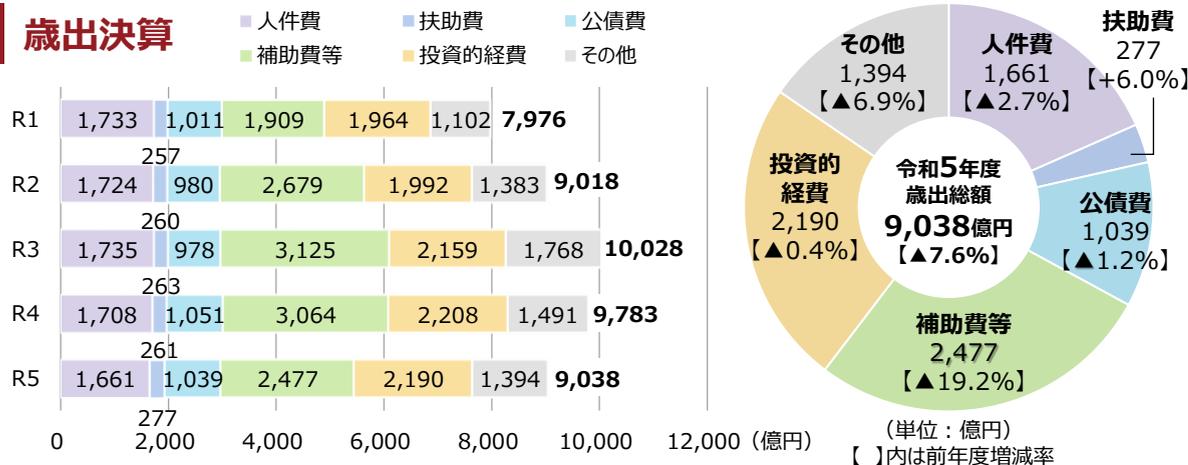
- 決算規模は、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症への対応や令和2年7月豪雨からの復旧・復興関連事業の実施に伴い、歳入歳出ともに例年と比べ高水準となったが、R5年度は、歳入では国庫支出金等の減、歳出ではコロナ関連事業の終了等により、前年度から歳入・歳出ともに大幅減（歳入：前年度比▲7.2%、歳出：前年度比▲7.6%）となった

歳入決算



地方税	賃金上昇に伴う個人県民税の増（+17.1億円）等により、全体で0.5%の増
地方交付税	地方消費税及び法人事業税をはじめとする都道府県税収入が増加したことによる普通交付税の減（▲3.9億円）等により、全体で0.1%の減
県債	公共土木直轄災害復旧事業負担金の増（+31億円）や県立学校長寿命化等に係る公共施設適正管理債の増（+36億円）等により、全体で4.4%の増
国庫支出金	公立学校情報機器整備基金補助の増（+30億円）等があるものの、コロナ緊急包括支援交付金の減（▲430億円）や訪日外国人旅行者事業費補助の減（▲114億円）等により、全体で30.9%の減

歳出決算



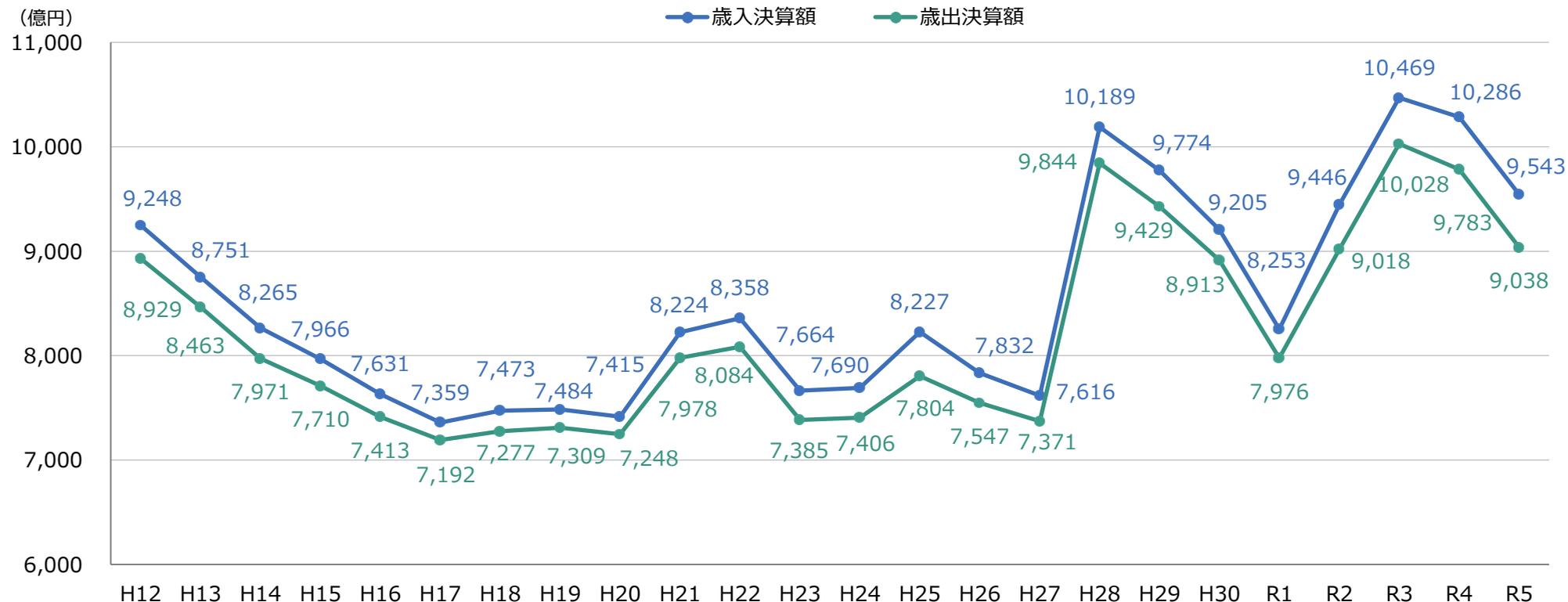
人件費	定年延長等に伴う退職手当の減（▲56億円）等により、全体で2.7%の減
扶助費	児童養護施設等及び里親委託に係る措置費の増（+7億円）や障害児施設給付費（通所支援事業等）の増（+5億円）等により、全体で6.0%の増
公債費	償還元金の減（R4に借換債の発行を抑制し、公債管理特会から繰り出し償還した分の皆減▲38億円）等により、全体で1.2%の減
補助費等	エネルギー価格高騰に対する事業者緊急支援の皆増（+41億円）や熊本地震復興基金市町村交付金の増（+41億円）がある一方、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業の減（▲313億）等より、全体で19.2%の減
投資的経費	国直轄事業負担金（道路・港湾）の増（+39億円）や県立劇場整備費の増（+15億）、防災センター整備費（R4完了）の減（▲35億円）等により、全体で0.4%の減
その他	退職手当基金積立金の増（+72億円）があったものの、軽症者等療養支援体制整備事業の減（▲45億円）、軽症者等の宿泊療養事業の減（▲32億円）等により、全体で6.9%の減

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

V-③ 決算規模（普通会計）

- H28熊本地震からの復旧・復興の進捗に伴い、歳入歳出ともに減少していたが、新型コロナウイルス感染症への対応や令和2年7月豪雨からの復旧・復興関連事業の実施によって、R2年度からR3年度にかけて歳入歳出ともに決算規模が拡大。
- コロナ関連事業の終了等により、R4年度以降は歳入歳出ともに減少

決算規模の推移



※ 平成12年までは、チッソ県債借換という特殊事情（平成9年度）を除くと8,000億円台で推移。その後、国の地方財政計画の縮小や県の財政健全化計画に基づく取組み等により減少傾向に転じ、平成17年度から平成20年度は7,000億円台前半まで減少。しかし、平成21、22及び25年度は、大型の経済対策等の実施に伴い8,000億円前後まで増加。平成23年度及び平成24年度はこれらの縮小により7,000億円台となった。平成28年度は熊本地震からの復旧・復興を図るための予算編成により、約1兆円規模となった。平成29年度、令和元年度は、熊本地震関連の災害復旧事業の減少に伴う国庫補助金の減、災害復旧事業の減などにより前年度に比べ歳入歳出ともに減となった。令和2、3年度は令和2年7月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対応事業等によって、歳入歳出ともに増となったが、令和4年度から減に転じた。

V-④ 財政指標（普通会計）

- 地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、昨年度と横ばい
- 財政規模に対する公債費の大きさを示す「実質公債費比率」は、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨関連の償還が本格化しつつあることから、R4年度から0.5ポイントの増加
- 財政規模に対する負債の大きさを示す「将来負担比率」は、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨及び国土強靱化の県債残高が増えたことから7.5ポイントの増加

項目	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	8.5	7.7	7.3	7.8	8.3
将来負担比率	205.6	210.9	198.3	209.5	217.0
財政力指数	0.42	0.43	0.40	0.40	0.40
標準財政規模（単位：百万円）	418,498	425,882	442,289	435,111	440,448
自主財源比率	40.9	37.1	36.7	38.7	42.1
経常収支比率	94.2	92.7	84.9	90.5	91.5
実質収支（単位：百万円）	12,662	23,985	20,600	24,628	30,923
実質単年度収支（単位：百万円）	▲1,873	11,332	▲3,385	4,035	6,303

【各指標の目安】

※ 実質赤字比率：3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体

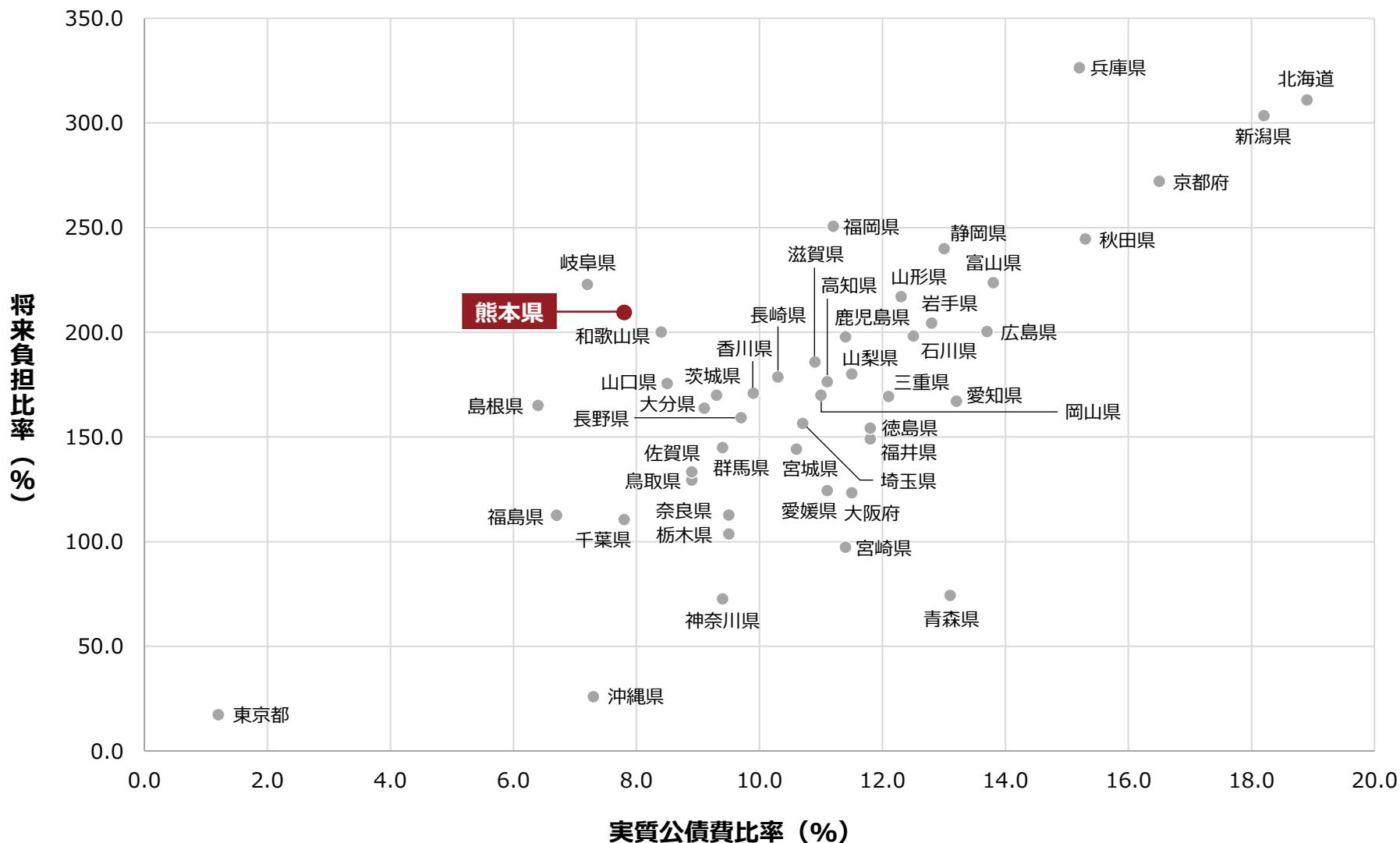
※ 実質公債費比率：18%以上→起債許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再生団体

※ 連結実質赤字比率：8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体

※ 将来負担比率：400%以上→早期健全化団体

V-⑤ 将来負担比率と実質公債費比率

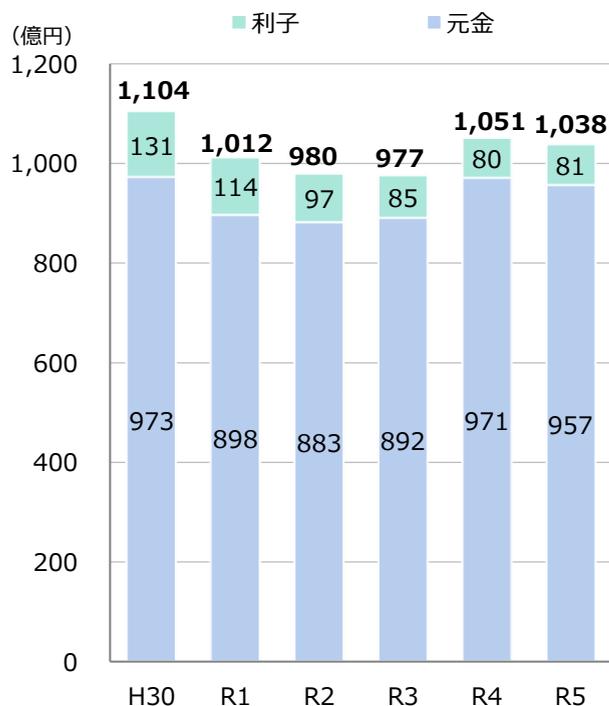
- 令和4年度の実質公債費比率、将来負担比率ともに健全化判断比率を大きく下回っており、財政の健全性は保たれている。



V-⑥ 公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制や金利低下に伴い、公債費は減少傾向にあったが、令和4年度から増加に転じ、令和5年度は1,038億円
- 臨時財政対策債、減税補てん債（交付税措置のある75%分に限る）、熊本地震・令和2年7月豪雨関連等を除いた通常債の残高は、財政健全化の取組みによって減少トレンドを維持してきたが、国土強靱化事業への取組み等が影響し、令和2年度から増加に転じている

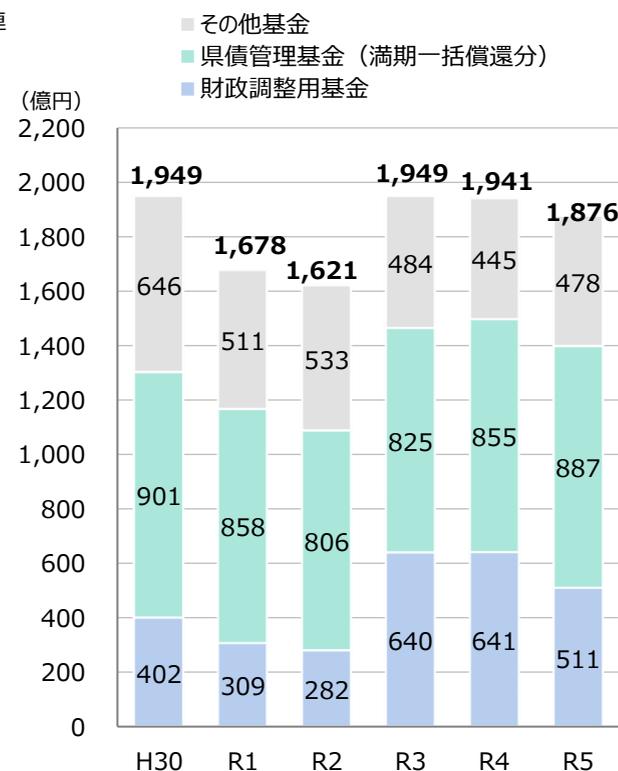
公債費（元利償還金）の推移



県債残高の推移



基金の状況



VI

市場公募債の状況



VI-① 市場公募債の状況【1】

- 令和6年度においては、6月に20年定時償還債（主幹事方式）を100億円発行、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行
- また、今年度もグリーン共同債50億円を発行予定

令和6年度発行計画※1

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債（満期一括）				100									100
10年債（満期一括）							100						100
20年債（定時償還）			100										100
共同債※2	50		50	50		50			50		50		300
グリーン共同債								25				25	50
合計	50		150	150		50	100		50		50		650

【これまでの経緯】

- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円（5年債）発行
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円（10年債）を発行
- 平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行
- 平成18年度から共同債300億円を発行
- 平成21年度から令和元年度までは個別債200億円、共同債300億円を発行
- 令和2年度は個別債300億円、共同債300億円を発行
- 令和3年度は個別債400億円、共同債300億円を発行

- 令和5年度発行分は6月に20年定時償還債100億円、7月に5年債100億円を発行済。10月に10年債100億円を発行。共同債総額300億円、別途グリーン共同債を50億円発行

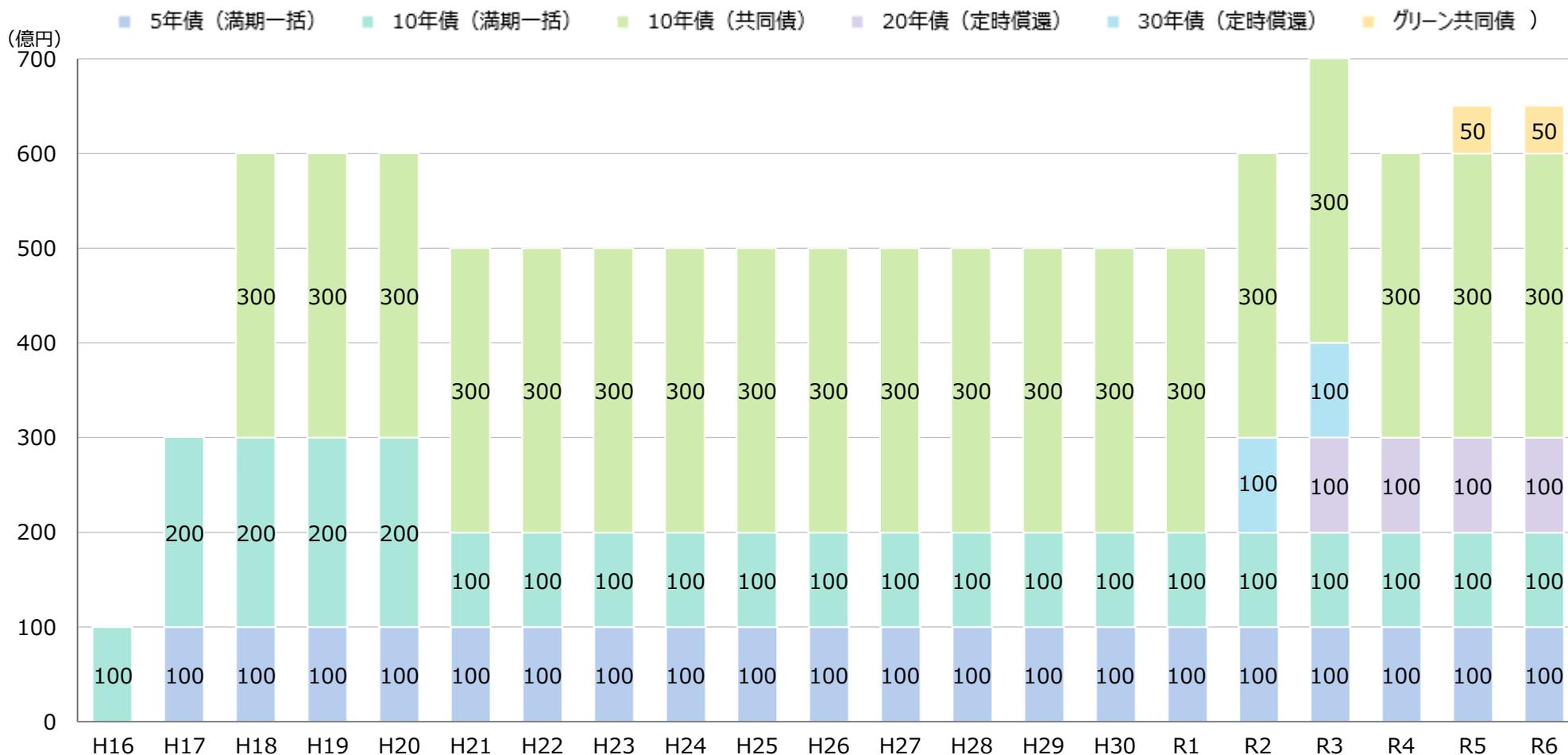
※1 発行計画は、年度途中に変更する場合がある。

※2 共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体（37団体）が共同して発行する債券。

VI-① 市場公募債の状況【2】

- 平成16年度に初めて全国型市場公募債を発行し、令和2年度からは主幹事方式による定時償還債も発行

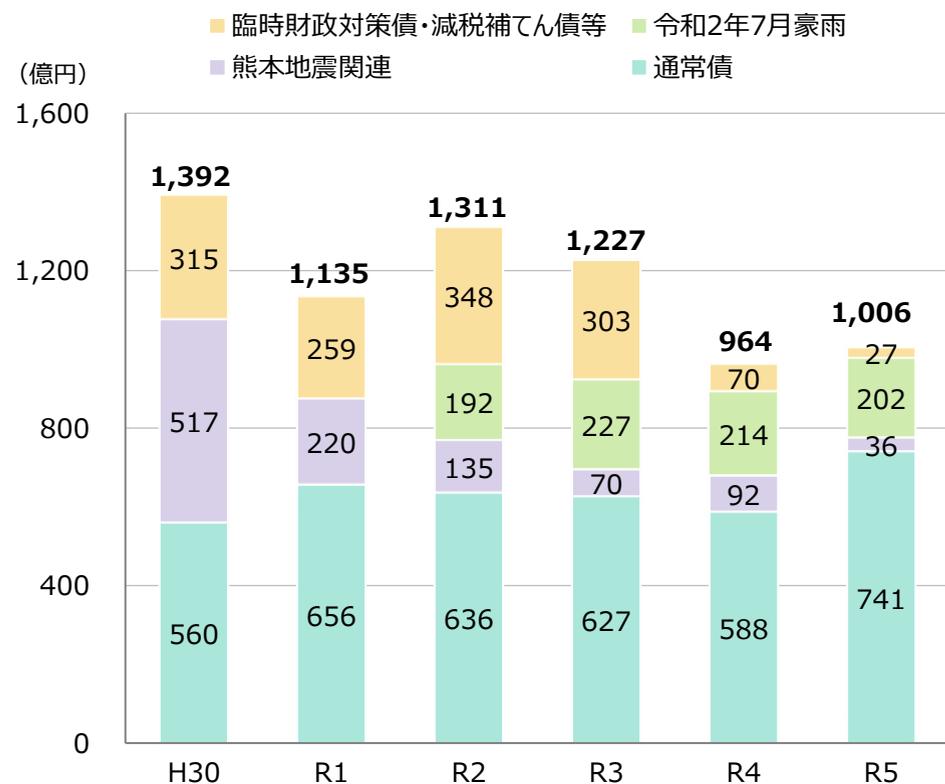
発行額の推移



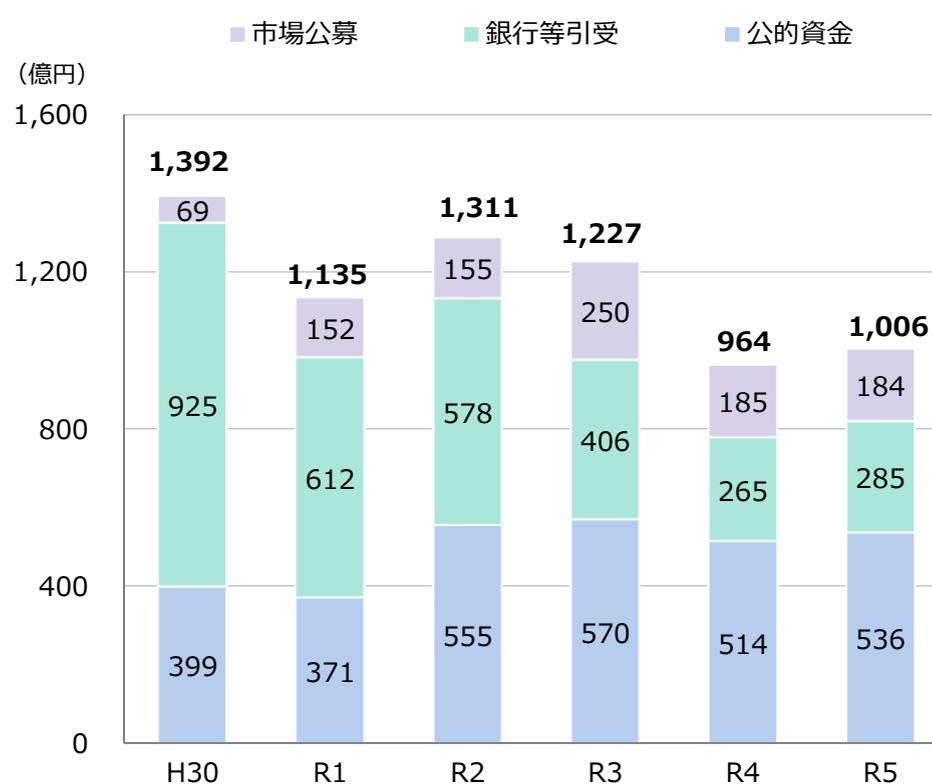
VI-② 資金調達額の推移（借換債を除く）

- 民間資金（市場公募 + 銀行等引受）について、令和4年度以降は臨時財政対策債の発行が大幅に少なくなり、発行総額が減少。公的資金を優先的に借り入れていることから民間資金の割合が低下
- 令和5年度は、市場公募債を650億円（うち466億円は借換債に充当）発行。
- 市場公募債の発行額のうち、350億円は共同債、100億円は主幹事方式、200億円はシ団方式で発行

新発債発行額の推移



新発債発行額の推移（資金別）



※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

熊本県債に関するお問い合わせ先

熊本県総務部財政課

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL

096-333-2084

FAX

096-382-7815

E-MAIL

zaisei@pref.kumamoto.lg.jp

HPアドレス

<http://www.pref.kumamoto.jp/>



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります

© 2010熊本県くまモン